

 ODAWARA
CORPORATE PROFILE

株式会社 小田原機器

新しいを当たり前にし、 生活を豊かにする



当社グループは、社是「開拓の精神で社会に奉仕する」を信条に、全ての人々にとってストレスフリーな公共交通社会の実現を目指し、企業価値の向上に努めています。2020年からスタートし、6年目の最終年度を迎えた中期経営計画「リバイバルプラン2025」のもと、公共交通の課題解決に取り組んでいます。例えば、キャッシュレス決済の拡大をはじめ、DX(Digital Transformation)による社会と市場の大きな変化を、新たな事業機会と捉えて、多様な決済手段に対応した新たな決済端末を開発し、市場に投入いたしました。

2026年から新たな中期経営計画「ONG2030」をスタート(2026年2月開示予定)させ、公共交通のみならず、広く人々の生活を豊かにする製品・サービスをご提供することで、皆様のご期待に応えてまいります。今後ともご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 小田原機器 代表取締役

津川 直樹

創業からのあゆみ

当社の前身は、1950年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フイルム株式会社(現富士フイルムホールディングス株式会社)の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した有限会社小田原鉄工所です。その後東京方面からの受注を求めて、1951年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械や油圧機械メーカーとの取引により、業容を拡大し1952年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

そのなかで、当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、「軟券式整理券発行機」を開発して生産したのが始まりであります。1971年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用するという他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式

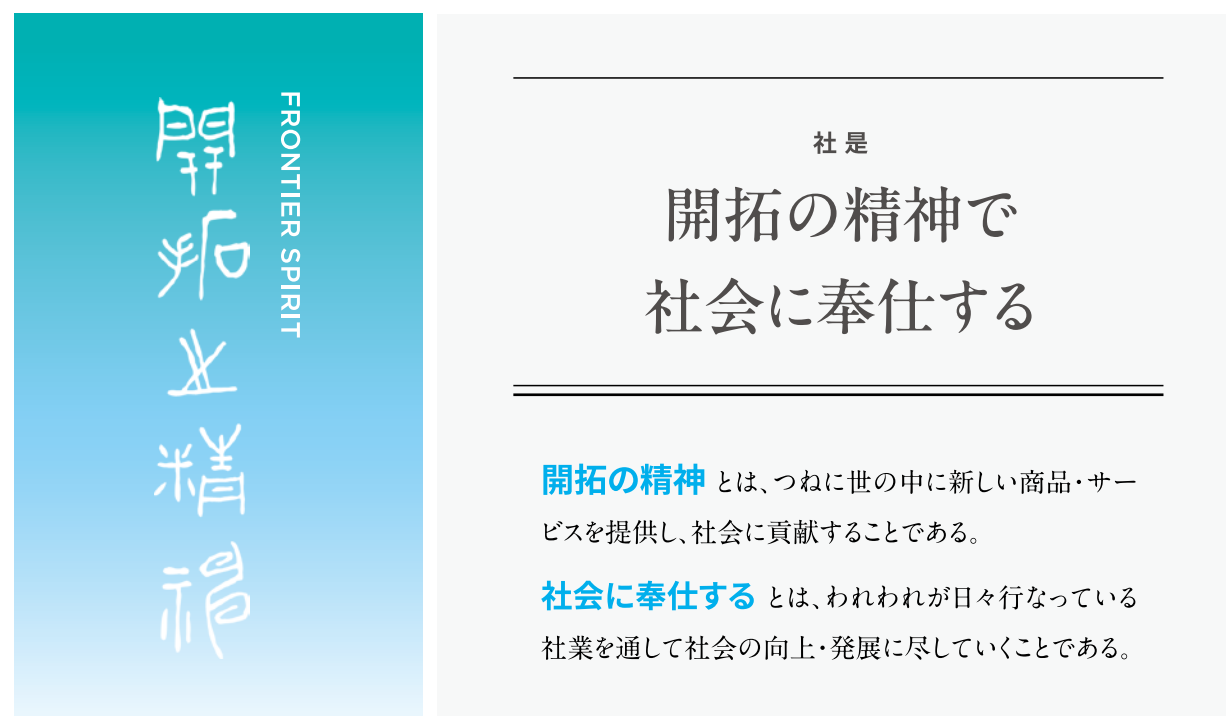
運賃箱」を発売しました。また、1977年には紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を発売いたしました。その他にも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

1979年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより、分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。



小田原機器グループ企業理念

社は「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、
つねに世の中に新しい商品とサービスを提供し、社業を通して社会に貢献します。

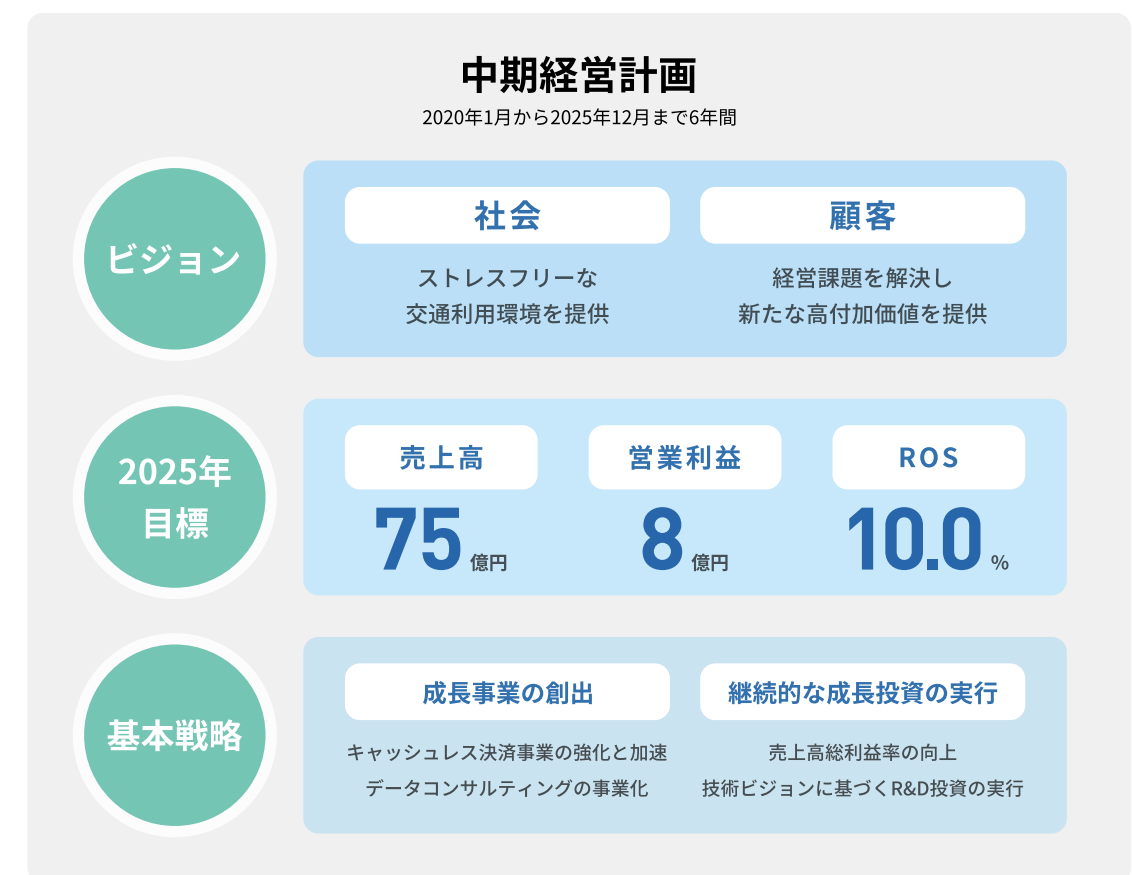


社は「開拓の精神で社会に奉仕する」は、小田原機器グループの経営の拠り所であり、
全社員の行動規範と位置づけています。

運賃収受機器事業とシステム開発事業を中核とする小田原機器グループは、
公共交通のインフラづくりに役立つ新しい商品とサービスを提供することで、地域社会の発展に貢献します。

経営ビジョン

地域社会の人びとの暮らしを支える、公共交通インフラづくりに
DXソリューションで貢献するONLY ONE企業を目指します。

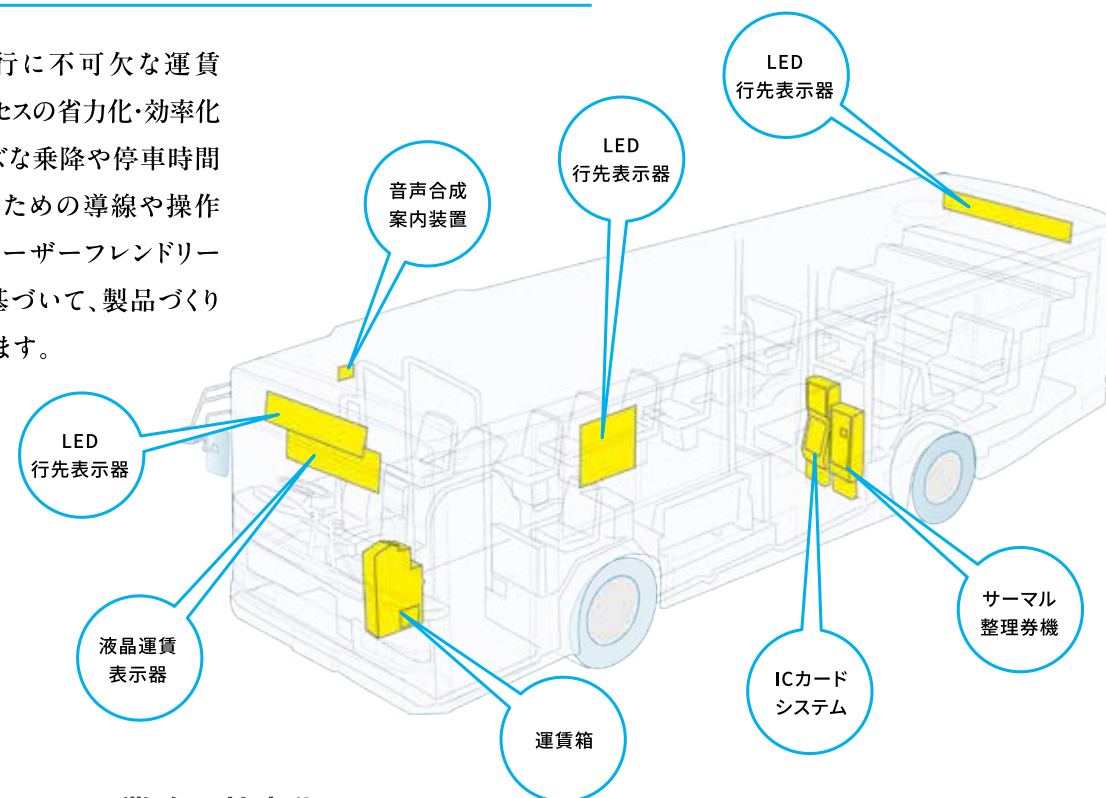


運賃収受・キャッシュレス決済

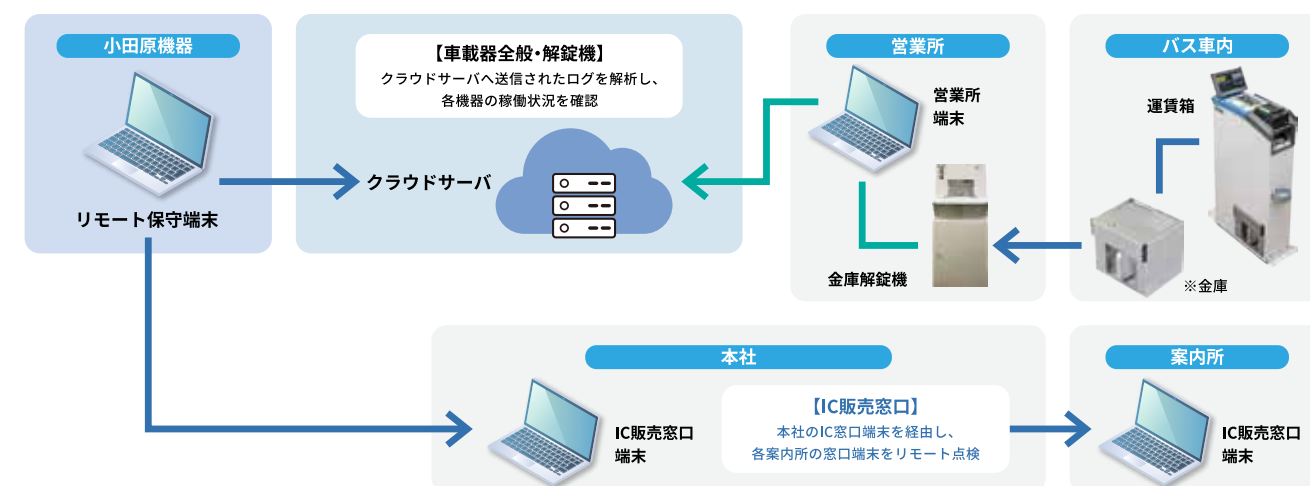
小田原機器グループは、運賃収受や両替プロセスの省力化・効率化、多様なキャッシュレス決済の実現、省スペース化など、様々なアプローチで公共交通事業者の業務効率の向上に貢献いたします。

運賃収受の省力化

路線バスの運行に不可欠な運賃収受や両替プロセスの省力化・効率化とともに、スムーズな乗降や停車時間短縮を実現するための導線や操作性を意識したユーザーフレンドリーなコンセプトに基づいて、製品づくりに取り組んでいます。



データ管理による業務の効率化



●金庫解錠装置経由でバスの車載機へ運賃箱経由で金庫転送できるデータ種類

- ① 車載機プログラム(運賃箱・運賃表示器・音声合成放送装置)
- ② 運賃箱・ICカード関連マスターデータ
- ③ 上位機器(運賃表示器・音声合成放送装置・LED行先表示機)の各種データ(ダイヤ・系統・停留所情報)

●バスの車載機から運賃箱経由で金庫内に保存し収集できるデータ種類

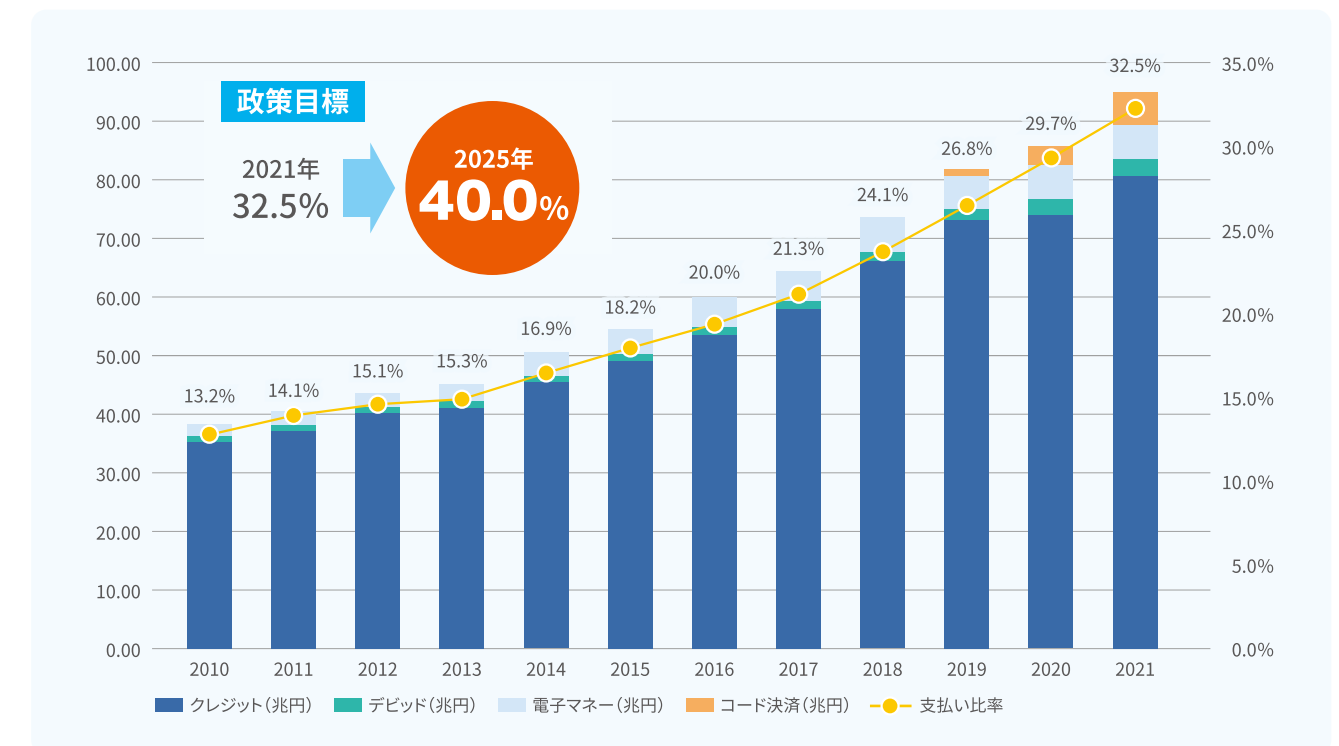
- ① バス利用客のODデータ
- ② ICカード利用実績
- ③ キャッシュレス決済データ利用実績
- ④ 各種動作ログ(車載機稼働状況データ)

キャッシュレス決済

2021年の民間最終消費支出におけるキャッシュレス決済比率は32.5%となり、公共交通機関においてもますます利用者の増加が見込まれます。小田原機器グループでは、ニーズをいち早く捉えてキャッシュレス決済関連製品の開発・品揃え強化に注力しております。



経済産業省 キャッシュレス・ビジョン



バス事業者導入メリット

- 現金の取扱量を削減し、省力化を推進
- 新型コロナ拡大防止策として非接触で利用者の安全安心を確保
- 乗降データを関連事業の立上げや販売促進に利活用し、収益源の多角化を図る

地域活性化コンサルティング

小田原機器グループの製品は全国の路線バスや鉄道に導入されており、利用データを網羅的に収集しています。この豊富な情報を活用し、様々な課題を抱える公共交通事業者や自治体へ向け、地域交通の活性化を促すコンサルティングを行います。

地域交通を取り巻く課題

待ったなしの社会的課題

バスや鉄道など、公共交通機関の縮小が全国的に喫緊の課題となっています。過疎化や乗務員不足により移動手段の確保が困難となるなか、事業者の経営努力による路線維持にはもはや限界が見えています。商業、観光、福祉との連携といった、まちづくり全体の視点で地域交通のあり方を見直す必要があります。



小田原機器グループが考える解決策

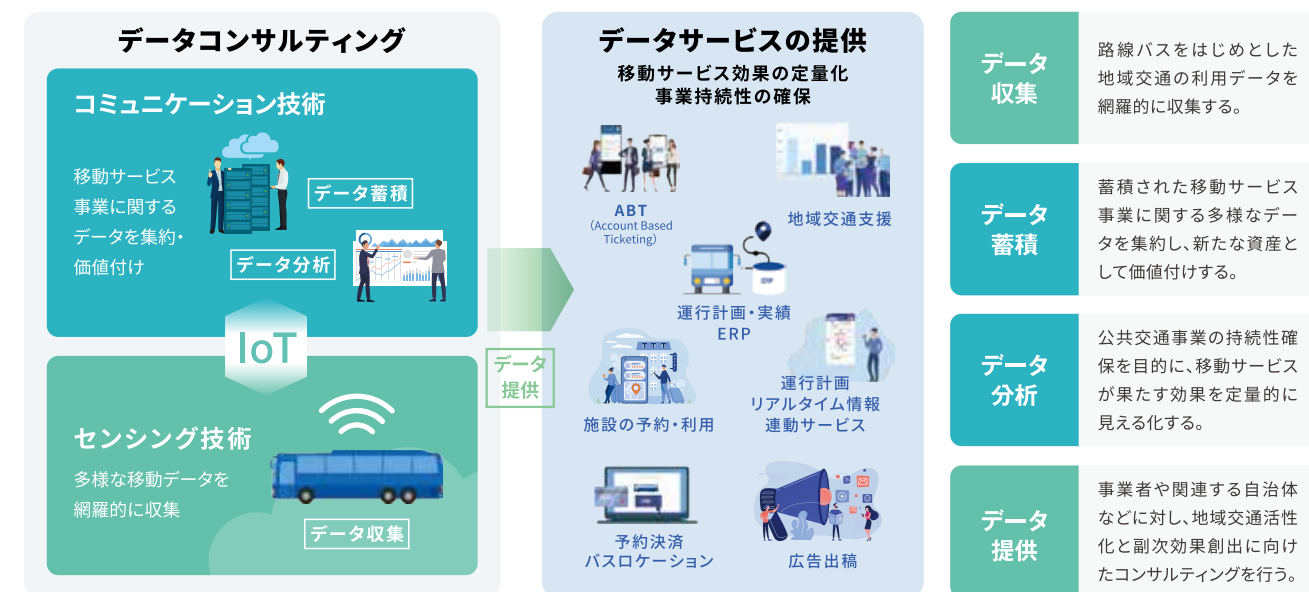
私たちは、移動そのものの効率化を目指すのではなく、事業者の経営効率向上ニーズに着眼したデータコンサルティングにより、問題に取り組んでまいります。これまで運賃収受機器事業により培ったセンシング技術・知見をベースに、人々の移動を通じて得られる多彩な情報を集約、データに新たな価値を生み出します。この情報を活用し、移動需要の予測や運行計画を最適化するなど、事業者の経営的課題解決に貢献いたします。

「地域交通活性化コンサルティング」に関して詳しくはこちら
<https://www.odawarakiki.com/service/solution02/>



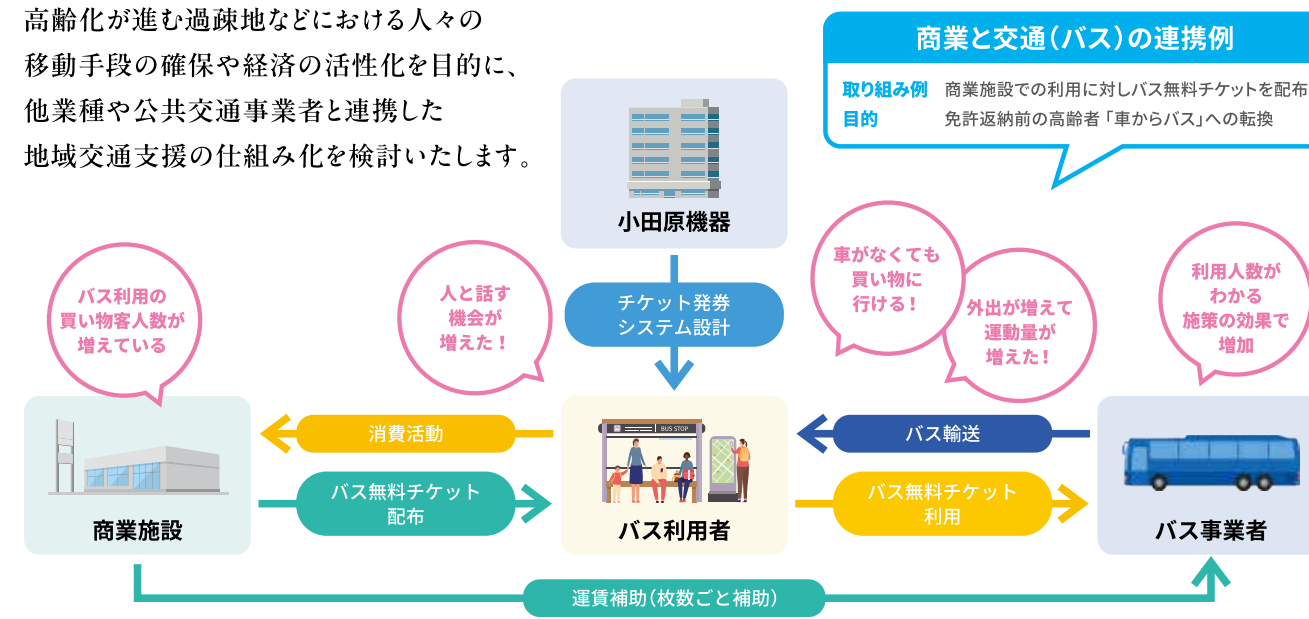
センシング×コミュニケーション

これまでの製品開発で培ってきた「センシング技術」をさらに磨き、新たに移動サービス事業に関するデータを集約・価値付けする「コミュニケーション技術」と掛け合わせ、地域交通に価値を与えるソリューションをご提案いたします。



地域交通支援

高齢化が進む過疎地などにおける人々の移動手段の確保や経済の活性化を目的に、他業種や公共交通事業者と連携した地域交通支援の仕組み化を検討いたします。



技術サービス

メカトロニクス製品の開発・製造・保守を受託するとともに、製品コストダウンなど、お客様のものづくりにおける課題解決を支援いたします。自社製品・システムで長年蓄積してきた技術的な強みを持つ、小田原機器グループならではのソリューションです。

ご提供価値

商品企画からコールセンタの構築まで、お客様のものづくりにおける課題を解決するためのサービスをワンストップでご提供いたします。お客様の独自製品や他メーカー製品の製造・保守など、当社グループ外の製品におけるお困りごともお気軽にご相談ください。

上流工程から下流工程までワンストップでご提供
「開発」「製造」「保守」など、ご要望に応じて個別工程でお受けすることも可能です。



■ コストエンジニアリング



商品企画・開発方針の策定からお客様のチームに参画し、ものづくりや保守の効率をふまえたコストエンジニアリングを担います。

■ 品質改善



稼働品質の向上やアフターコストの低減を実現するための品質プロセスをふまえた運営体制をご提案します。

■ 現場課題と上流工程の連鎖



製品が使われる現場の保守を通して、稼働データに基づく課題を上流工程にフィードバックし、保守性の改善や品質の強化につなげます。

■ 24時間365日のオンコール体制



途切れることなく製品の稼働を確保するために、ご契約により24時間365日のオンコール受付だけでなく、現場に出動して修理する体制を構築します。

会社概要

商号	株式会社 小田原機器
英語名	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
創業	1950年(昭和25年)10月15日
設立	1979年(昭和54年)10月15日
代表者	代表取締役 津川 直樹
本社	〒250-0005 神奈川県小田原市中町 1-11-3 TEL:0465-23-0121(代表) FAX:0465-23-1288
資本金	3億6,600万円(2025年6月30日現在)
URL	https://www.odawarakiki.com/
上場取引所	東京証券取引所(スタンダード市場)
証券コード	7314
事業年度	1月1日から12月31日まで
事業目的	(1)運賃收受機器事業 ワンマン路線バス用運賃收受機器(運賃箱・整理券発行機・カード機器など)の設計、製造および販売 (2)システム開発事業 システム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステムおよび機器の輸出入販売
取引銀行	横浜銀行小田原支店 三井住友銀行小田原支店 三菱UFJ銀行平塚駅前支店 静岡銀行小田原支店 さがみ信用金庫緑町支店
従業員数	単体125名 連結211名(2024年12月31日現在)
子会社	株式会社オーバルテック ソタシステム株式会社 株式会社アズマ

沿革

- 1950 ● 有限会社小田原鉄工所を神奈川県小田原市に設立。
- 1952 ● 株式会社に改組、株式会社小田原鉄工所とする(資本金600千円)。
- 1965 ● 軟券式整理券発行機の開発を機にワンマンバス機器市に参入。
- 1971 ● 運賃箱と両替機が別々だった時代、一体型の硬貨循環式運賃箱を発売。
- 1978 ● 運転者の操作が不要な「ノータッチ式自動紙幣両替機付運賃箱」を発売。
- 1979 ● 資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市中町に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける。
- 1986 ● 業界初の「即時計数式運賃箱」と「サーマル印字式整理券発行機」を発売。後の業界標準システムになる。
- 1999 ● 内製化強化のため、100%子会社である株式会社オーバルテックを設立。
- 2009 ● ジャスダック市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。資本金を319,250千円に増資。
- 2013 ● 高機能スリム型運賃箱RX-FTSを発売。
- 2017 ● 株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業を譲受ソタシステム株式会社の株式を取得し、子会社化。
- 2020 ● 株式会社アズマの事業を吸収分割により承継。
- 2022 ● キャッシュレス決済対応型運賃箱RX-FCMを発売。「2022 年度グッドデザイン賞」を受賞。

拠点・グループ一覧

拠点

本社・小田原営業所	〒250-0005 神奈川県小田原市中町1-11-3
寿町工場	〒250-0002 神奈川県小田原市寿町1-5-3
東京営業所	〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-16 ひがしんみどりビル8階
仙台営業所	〒982-0012 宮城県仙台市太白区長町南4-5-28 長町南パークホームズ101号
関西営業所	〒532-0012 大阪府大阪市淀川区木川東2-4-10 三共新大阪ビル8F
西日本営業所	〒812-0877 福岡県福岡市博多区元町2-1-1 ガーデンライフ南福岡101号

グループ会社

小田原機器グループは、小田原機器と連結子会社3社で構成されています。
運賃収受機器事業やシステム開発事業など、各社がそれぞれ得意とする分野の技術を
結集し、グループ全体でソリューションを提供しています。

株式会社 オーバルテック	〒250-0002 神奈川県小田原市寿町1-5-3
ソタシステム 株式会社	〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-16 ひがしんみどりビル
株式会社 アズマ	〒636-0822 奈良県生駒郡三郷町立野南2-9-20 ヤマト20BLG

主要代理店

北海道アトラス株式会社	〒003-0026 北海道札幌市白石区本通17-南4-13
名鉄自動車整備株式会社	〒458-0035 愛知県名古屋市緑区曽根2-427
新和商事株式会社	〒577-0012 大阪府東大阪市長田東2-2-16
株式会社井浦商会	〒812-0877 福岡県福岡市博多区麦野1-1-40
沖縄モバイルクリエイティブ株式会社	〒900-0032 沖縄県那覇市松山2-1-12 合人社那覇松山ビル201号



株式会社 小田原機器

〒250-0005 神奈川県小田原市中町1-11-3
TEL: 0465-23-0121 (代表) FAX: 0465-23-1288